

みやぎ工業会 会員アンケート結果（令和3年12月）

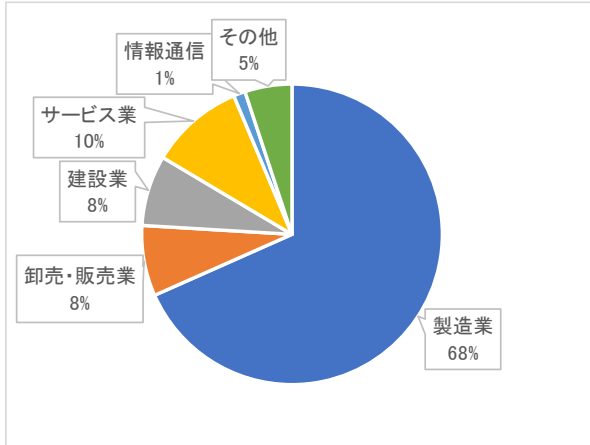
一般社団法人 みやぎ工業会

- ◆調査期間： 2021年12月10日～12月21日（前回調査：2021年7月）
- ◆調査対象： みやぎ工業会 会員企業（79社から回答）
- ◆回答結果

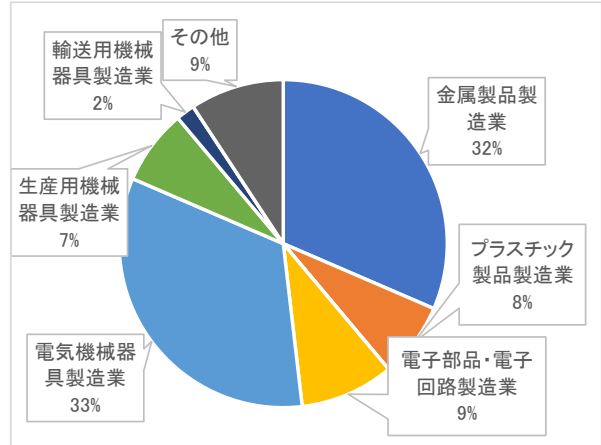
1. 業種について

回答して頂いた会員企業の68%が製造業で、卸売・販売業と建設業、サービス業が8～10%だった。また、製造業の具体的な業種としては、金属製品製造（32%）と電気機械器具製造（33%）が多かった。

1-1 主要事業内容



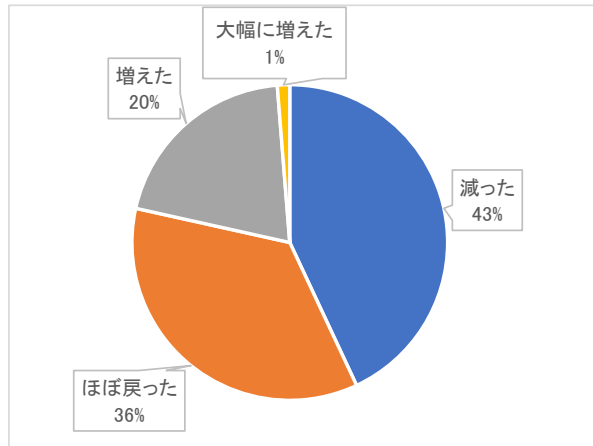
1-2 製造業の場合の具体的な業種



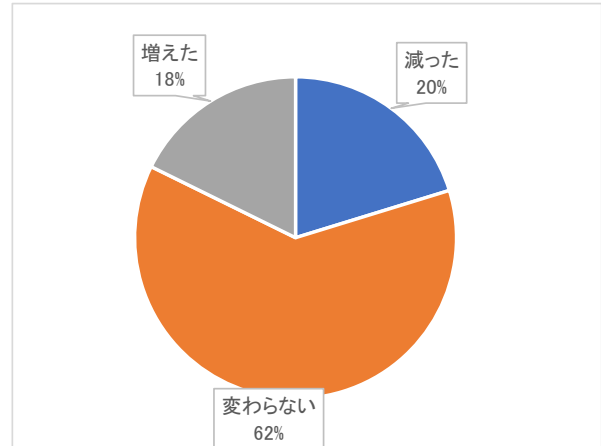
2. コロナ感染拡大前との比較、およびコロナ感染拡大が事業に与えた影響について

売上については、減ったとの回答が43%、ほぼ戻ったとの回答が36%だった。前回7月の調査では、減ったが50%、ほぼ戻ったが27%だったため、回復傾向にあると推測される。従業員数については、変わらないとの回答が60%以上で前回調査とほぼ同じだが、前回調査では減ったが8%、増えたが27%だったため、従業員数が減ったと回答した企業が前回よりも増えている。

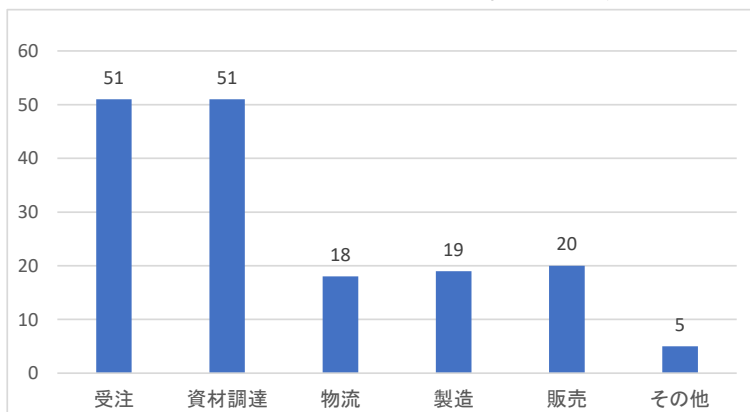
2-1 コロナ感染拡大前と比較した売上の変化



2-2 コロナ感染拡大前と比較した従業員数の変化



2-3 コロナ感染拡大が事業に与えた影響の内容（複数選択可）



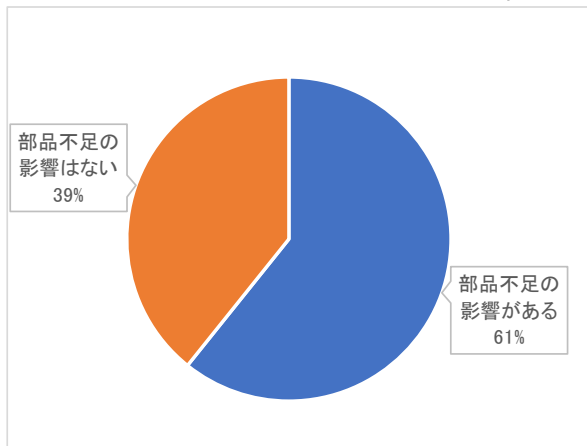
「その他」の回答

- ・営業活動
- ・中国出張がここ2年不可
- ・県外からの作業員を断られることによる作業の遅延等
- ・原材料のコストアップ
- ・工程調整

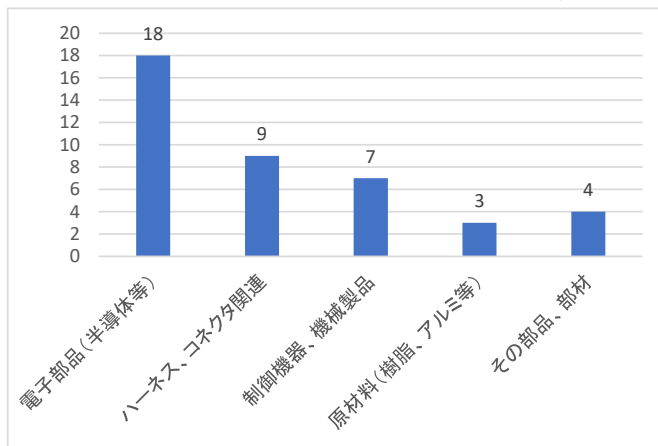
3. コロナ感染拡大による部品不足の状況について

コロナ感染拡大による部品不足の影響があるとの回答は61%で、不足している部品は報道されているように、半導体等の電子部品が多かった。不足の状況や今後の見通しについては、回復時期が不透明という回答が最も多かった。

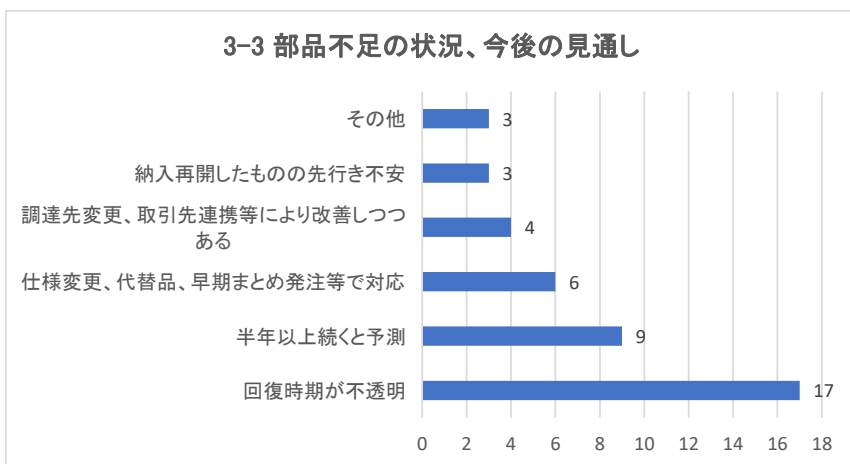
3-1 コロナ感染拡大による部品不足の影響の有無



3-2 コロナ感染拡大による不足している部品(複数回答可)



3-3 部品不足の状況、今後の見通し



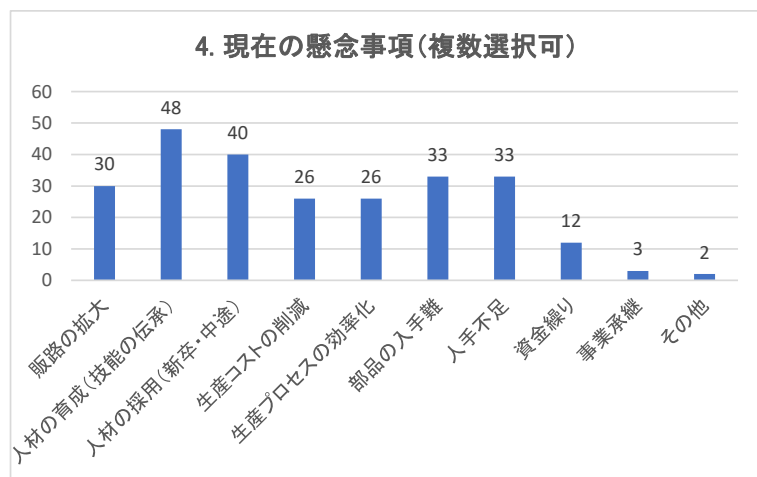
「その他」の回答

- ・製品入荷の遅延
- ・通常納期の2倍から3倍が掛かっており、生産調整に苦労している
- ・生産の遅れが発生し売上減少

4. 現在の懸念事項について

現在の懸念事項については、前回調査と同様、「人材の育成」「人材の採用」「人手不足」と人材に関する回答が、合わせて121と最も多かった。

4. 現在の懸念事項(複数選択可)



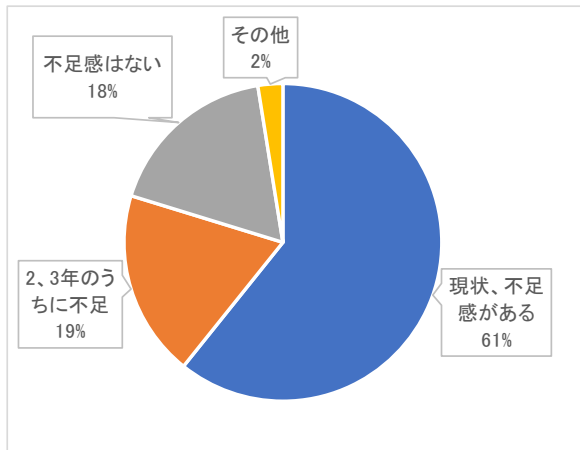
「その他」の回答

- ・技能実習生の入国未定
- ・燃料、部材の仕入価格高騰

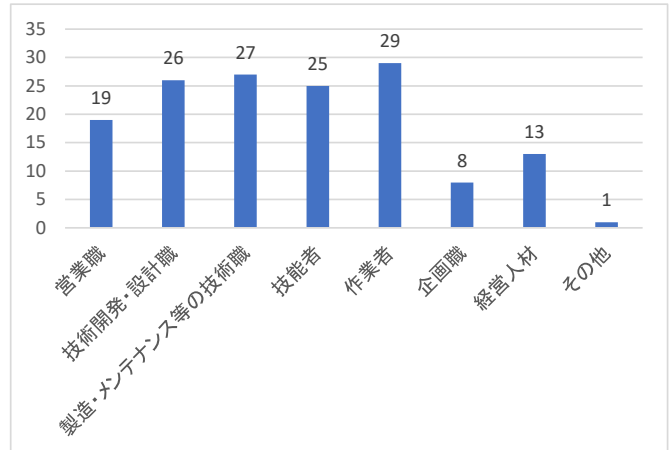
5. 人材不足の状況

人材の過不足感については、「現状、不足感がある」と「2、3年のうちに不足する」を合わせて80%が不足しているとの回答だった。不足間のある人材の種類としては、「作業員」が最も多かったが、「技術開発・設計職」「技術職」「技能者」といった専門職の人材が不足しているとの回答が多かった。不足人材に求める具体的な能力/スキルについては、「製品の専門知識」という回答が最も多かった。

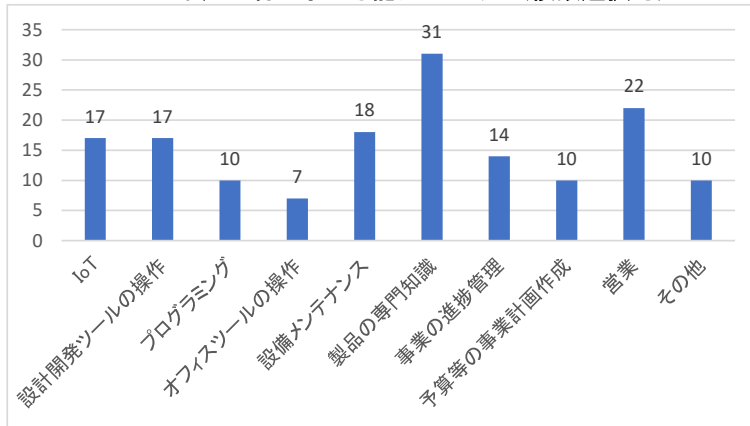
5-1 人材の過不足感



5-2 不足している人材の種類(複数選択可)



5-3 不足人材に求める能力/スキル(複数選択可)



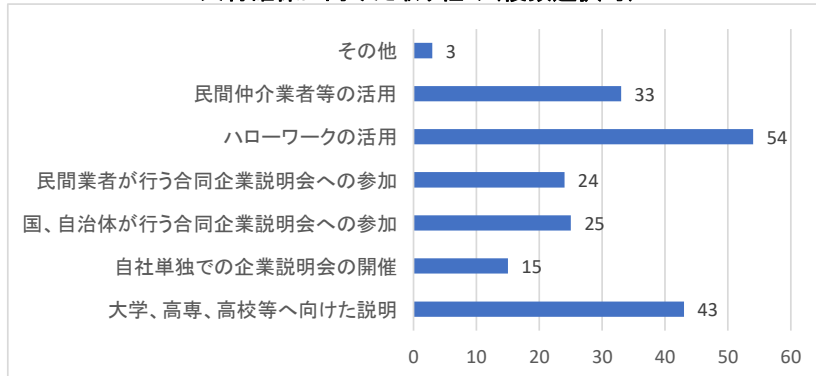
「その他」の回答

- ・製造スタッフ
- ・プレス加工業者
- ・組立業者
- ・自動化
- ・技能スキル
- ・電気・制御関連の技術者
- ・基本的な問題解決スキル
- ・技術者(現場管理)特殊機械オペレーター
- ・ものづくりが好きであれば、特になし

6. 人材確保に向けた取り組み

人材確保に向けた取り組みについては、「ハローワークの活用」が最も多く、次いで「大学、高専、|高校等へ向けた説明」が多かった。次に、人材確保のため、民間仲介業者等に年間どの程度の費用をかけているか聞いたところ、45%がかけていないという回答だったが、100万円以上という回答も22%あった。

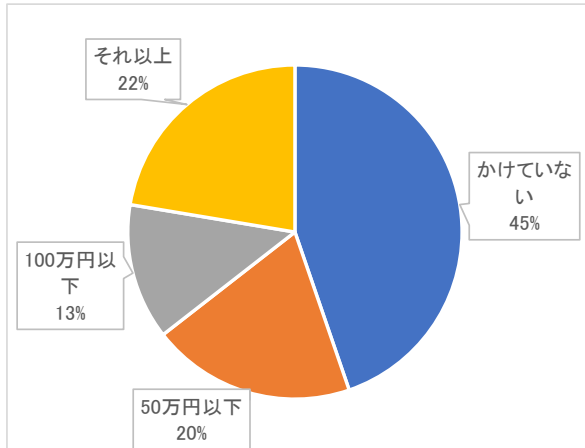
6-1 人材確保に向けた取り組み(複数選択可)



「その他」の回答

- ・海外人材採用
- ・大学や仙台市の関連施設での募集案内配布
- ・行政や宮城県

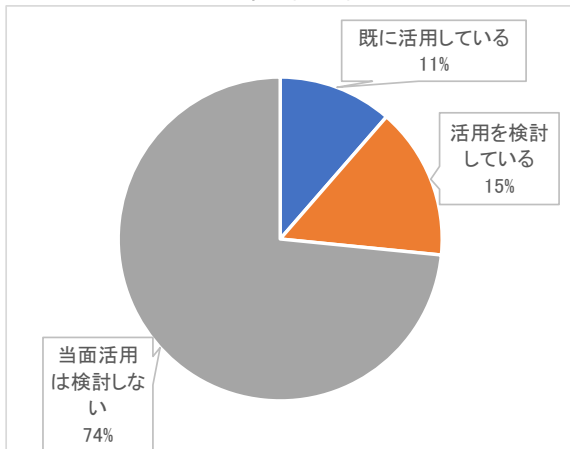
6-2 人材確保のために年間かけている費用



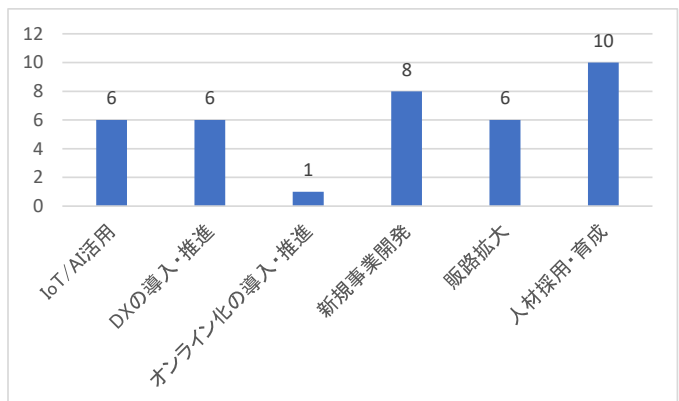
7. 副業・兼業等の外部人材の活用について

副業・兼業等の外部人材の活用状況については、74%が活用は検討しないとの回答だった。外部人材を活用した取り組む経営課題については、「人材採用・育成」や「新規事業開発」との回答が最も多かった。外部人材を活用しない理由としては、「効果が不明」という回答が多いが、「労務管理が不明」や「秘密保持関係が不安」など、外部人材の具体的な導入方法が分からないことが、活用に繋がらない理由になっているのではないかとと思う。

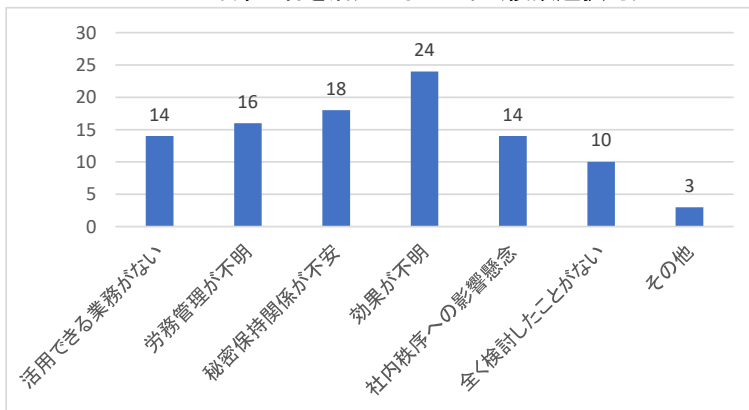
7-1 外部人材の活用状況



7-2 外部人材を活用して取り組む経営課題(複数選択可)



7-1 外部人材を活用しない理由(複数選択可)



「その他」の回答
 ・費用対効果が不明
 ・マッチングが難しい
 ・職務設計ができていない

8. 現在困っていること、行政への要望等について

現在困っていることや行政への要望等については、補助金関連と人材関連に関するものが多かったが、その他にも様々な意見が寄せられている。

(1) 補助金の拡充、申請手続きの簡素化

- ・素材製造メーカーにも補助金が行き渡る仕組み作り
- ・雇用調整助成金の条件緩和と拡大(部品不足による生産停止等による)
- ・新規テーマへの補助金の拡充
- ・機械の法令点検費用の助成をして欲しい
- ・海外展開への補助を手厚くしてほしい。既存事業は各業界とも人口減少でシュリンクしていくので。

(2) 人材関連

- ・人材の確保、新規採用
- ・新卒(高校生)採用の支援
- ・雇用困難
- ・実習生(実労働者)の入国促進
- ・人材若返りと雇用延長の両立

(3) その他

- ・部材入手難(鋼材の高騰・安定供給)
- ・DXへの取り組みと社内の抵抗勢力
- ・環境特区制度の制定、グリーン購入の徹底
- ・中央業者が進出し、地場販売店が圧迫されているため、地場販売店を優先的に活用するような取り組みを望む。
- ・農業・水産業以外への県政サポート
- ・政治が民間中小企業の実態をまるで把握していない。
- ・商談会など、大手企業とのマッチングの機会
- ・創業間もないため、案件対応と販路拡大の両立が難しく、共に業務を行って頂ける経験者が欲しい。

以上